

なインパクトで行なわれる変化の方にこそ、もっと注目しなくてはならない。歴史が変化してやまない以上、すべての自然は人間の環境としての意味を変えてゆくのだから」と指摘するところに、学際科学としての地理学の独自性を主張する際の道標が与えられたように思う。かかる歴史的な自然観は付章に入らず、むしろ序章、まえがき等の部分に入れた方が、読者に与える印象はより鮮明なものとなったのではないかと考える。

著者によって確立された、大縮尺図を用いた「歴史的な自然観」にもとづく地理学を継承し発展させてゆくには、様々な分野での応用が考えられるであろう。評者が専攻する農業地理学の分野から論ずるならば、著者の主張する微細な等高線図に加えて、大縮尺図を用いた一筆ごとの水田・畑の土地（土壌）条件、土地利用、土地所有を重ね合わせることで、個別経営単位の微細な空間が浮き彫りにされるであろう。その意味でも本書は、自然地理学、人文地理学の分野・専攻を問わず、大縮尺図の応用範囲を示唆するきわめて有用な書である。

大縮尺図を用いると言っても、例えば霞ヶ浦や北浦沿岸全域を1:2,500地図で表現するには、著者も述べておられるように、B全大判図面が100面以上必要である。一面ごとに25cm、50cm間隔の等高線を赤の油性ペンでなぞり、縮小、製図する編集上の作業は熟練技術に加え、大変な労力と根気を必要とする。これら全てが、本年喜寿を迎えられた著者個人によって完成されたことに、著者の地理学への熱い想いが感ぜられる。

文章は平明でわかり易く、目的から結論に至るまでの思考が述べられ、著者の研究にまつわるエピソード、思い出が随所にはさみ込んであるため、初学者や地理学以外の専門分野の人々にも親しみやすい内容となっている。

この書物が地理学者のみならず、歴史学・考古学・農学等、隣接・関連諸科学の分野の人々にも読まれることを希って筆をおく次第である。

（田野 宏）

穂本洋哉 著：

『前工業化時代の経済——「防長風土注進案」による数量的接近——』

ミネルヴァ書房 1987年2月

A5判 242ページ 3,000円

ここ十数年来、日本の明治時代以降の急速な近代化・工業化の起源を江戸時代後期に求め、江戸時代の社会・経済を再検討してゆこうとする試みが盛んになりつつある。新しい経済史、ないしは数量経済史を標榜する人々の研究がそれである。本書はその潮流にそった代表的な研究の一つとして位置づけることができる。

本書は、著者が過去十数年来公表してきた長州藩の藩領経済に関する諸論文をもとに、新たに書きおこされた論考を加えて構成されている。本書のテーマは、まえがきにもある通り、「工業化前夜におけるわが国の経済はいかなる状態にあったか。達成された経済水準と構造、およびその特質を見極めること」である。そして、対象地域としては防長地方が選ばれ、長州藩が天保期（1840年代）に実施した経済調査の結果である「防長風土注進案」が主な研究資料として用いられている。本書の特徴は、この「防長風土注進案」を縦横に使い、マクロ経済学の所得勘定計算の手法を応用し、一藩領経済を、生産・租税・財政、支出（消費・投資）の三側面にわたって総合的に分析した点にある。従来の経済史研究では、この様な試みはほとんどなされてこなかっただけに、全く新しい画期的な研究であり、その作業量の膨大さからして大変な労作であるといえよう。

また本書は、経済史の著作であり、論旨は既述のような経済史の問題意識によって貫かれている。しかし、農業や農家副業、あるいは消費生活の個別事例研究においては、長州藩内の地域（宰判）差の分析に重点がおかれ、テーマとしても土地利用効率や農法、水利施設の整備の問題が取り上げられるなど、歴史地理学的にも十分に評価されるべき内容を持っている。

本書の内容は、大きく、生産分析、租税・財政分析、支出分析の3部に分けられる。その構成と各章の内容は次のようである。

第1章 序論：近世経済の位置づけ

第I部 生産分析

第2章 防長地方の農業生産

第3章 田地2毛作農業の確立とその基盤

第4章 近世期の農業発展：田地農業と畠作農業

補論1：防長地方の農業生産関数

第5章 非農業生産、非農化現象

第6章 木綿織と製紙：農村起源の非農業

補論 2 : 2 部門労働供給モデル

第Ⅱ部 租税・財政分析

第 7 章 藩政時代の租税体系

第 8 章 藩財政と経済政策

第Ⅲ部 支出分析

第 9 章 藩領民の消費支出

第10章 資本形成と経済発展

補論 3 : 消費関数の計測

第11章 前工業化時代の就業構造

おわりに

まず第 1 章では、「防長風土注進案」を用いて長州藩17宰判全体の天保期における、耕地面積や灌漑施設、牛馬数、船舶などの資本(ストック)量、農産物・非農産物の生産高や、租税・年貢高、消費支出などの経済量(フロー)が提示される。これから、次のような知見が提示され、本書全体の問題提起がなされる。すなわち、(1)萩本藩の総石高71.2万石に対して、実際の出来高はその2倍増の144万石であることに示される生産規模の拡大、(2)生産の非農業化の進展、(3)「二公八民」にみられる租率の全般的な低さと重農(「産業」優遇)課税、(4)1人1日あたりの主食消費量3.7合から想定される食糧=熱量摂取水準の高さ、(5)余剰(貯蓄=投資支出)発生の余地、(6)積極財政、などである。そしてこれらがいずれも従来の江戸時代史像に再検討を促す内容であるとされる。

第 2 章では、まず防長地方の農業生産に関する全宰判の集計数字が示され、生産規模、米作を中心とした農業生産の内容、労働生産性・土地生産性について概観がなされる。そして、宰判間の地域差の分析を通じて、土地の高度利用による土地生産性の上昇を通じた成長が近世農業の基本的な発展方向であった点が明らかにされる。

第 3 章では、第 2 章での分析結果をうけて、土地生産性上昇の主要因である田地 2 毛作農業の確立について、それを支えた条件として、水稻作期の晩化と田地基盤整備の 2 つの側面について考察が加えられる。ここでは検討対象として、大島宰判と三田尻宰判が取り上げられる。その結果、田地 2 毛作の確立には、裏作麦の熟期と労働力の季節配分の関係から、晩稲種の採用が不可欠であったこと、冬期の排水=乾田化や、晩稲種の場合幼穂形成期が盛夏に当たることからくる夏期の用水確保のためにも水利施設(井手、溝、堤)の整備がその前提になっていた

ことが明らかにされる。

第 4 章では、田地 2 毛作農法の確立した平野部の農業の実際の展開について、三田尻、山口、小郡宰判が例として取り上げられる。また、当時のもう一つの農業の発展経路であった畠作農業の前進について、山間部の 3 宰判が取り上げられ、作付体系、耕地利用の点について検討が加えられる。その結果、平野部農業の生産量の増大は、良好な水利条件を有する河川筋周辺地域において、田地 2 毛作農業を軸に達成されたこと、同時に田地 2 毛作農業の普及により村落間の生産水準の格差の縮小=平準化がみられたことが明らかにされる。また、山間部の畠作農業では不耕作地が多いものの、可耕作地に限ってみると、各畠作物の土地生産性は、平野部の畠作に匹敵する高さを示しており、耕地利用も 3 毛作に近い高度なものであったことが明らかにされる。

第 5 章では、非農生産について、その生産高の地域別、産業別の集計値が示され、瀬戸内沿岸の三田尻・小郡、大島・上関地区に非農生産は集中し、それは、商業、運輸の第 3 次産業と木綿織、製塩などの加工・製造業を中心としていたことが明らかにされる。そして、当時の商人や職人の活動を含めた非農生産が主として農家の副業・兼業の形態によって行われていたこと、すなわち当時の非農化の農村的性格、農家・農村の生産と就業上の多様化の側面が強調される。

第 6 章では、農村における代表的な非農生産活動として、木綿織と製紙が取り上げられ、その実態に農家副業・兼業の側面から検討が加えられる。その結果、両非農活動において、農家労働力が農業と未分化のまま非農生産に携わっていたこと、すなわち木綿織の場合は農家女子を、製紙の場合は冬季農閑を割いて家族内もしくは年間の労働力の効率利用、平準化がはかられていたことが明らかにされる。そして、当時の非農化は、農家の非農生産への食い込みによって農業と混在して進められたことが、繰り返し強調される。

第 7 章では、長州藩の租税体系に関し、その公租と取公システムが示され、田方の重課と畠租および非農業に対する低率課税にみられる税制上の特色が明らかにされる。さらに「石高制」(課税基準)と「免」(租率)について、その固定化、硬直性が経済規模の拡大、産業構造の変動の中で、税収公率を低落させる原因となっていたことが指摘され、藩財

政難との関連が述べられる。またその結果、領民が受けた恩恵として、経済発展にともない可処分所得が増大したこと、課税率が低い非農業部門への投資支出を促す契機となり、一層の非農化に寄与していたことが指摘される。

第8章は、天保期における長州藩財政の規模と支出構造に関する分析である。前章で明らかとなったような租税体系の問題から、長州藩の所帯方（一般会計）の収支は大幅な赤字であったが、大阪借銀の利下げや冗費節約、臨時税米銀の徴収などの努力によって、撫育方（産業投資のための特別会計）を含めれば、藩財政は全体として、収支はバランスがとれるところまでこぎつけていたことが明らかにされる。そして、撫育銀の使途は、その10分の3が新田開発や塩田開発、灌漑施設などの生産資本の拡大に向けられ、残りは、宝蔵銀として藩の潜在軍勢力となっていたことが推論される。

第9章は藩領民の食糧消費、非食費支出に関する分析であり、飯料水準、飯料構成、摂取熱量について、また人口及び貨幣所得の増加が消費支出に及ぼす響影についての検討がなされる。その結果、当時の米食率は平均して5割と比較的高く、摂取熱量も1,800～1,900カロリーの高水準であり飯料は十分に満たされていたことが明らかにされる。

第10章は投資支出の分析であり、18世紀前半の記録である「地下上申」記載の資本ストックの「注進案」期にいたる増加率が推計され、人口増加率との比較から、1人当たりの資本量の増加が見られたことが明らかにされる。

第10章までは藩領経済全体に関するマクロな分析であったが、第11章では、三田尻宰判が取り上げられ、当時の所得稼得の実際や就業構造について、ミクロな分析が行われる。三田尻宰判では、農家は副業・余業のかたちで非農所得へ食い込み、非農家は兼業・余業化を図ることによって、所得額の改善調整を進め、その結果、農家・非農家を通じて各戸の所得の格差は少なく、就業構造は全体として、バランスの取れた均衡的な構造になっていたことが指摘される。

本書は以上のような近世の経済史全般にわたる幅広い内容を持っているが、第1章での問題提起に沿って、首尾一貫した見事な構成となっている。本書全体を通じての主張は、ごく簡単に述べるならば、江戸時代後半には経済成長がみられ、その結果達成

されていた経済水準は相当に高度であり、また非農化や農家の兼業化が進むなどの経済構造の変化も生じ、これらは、明治以降の工業化＝近代的経済成長の基盤となったということである。そしてこの主張は、著者がたびたび指摘する従来の通説、すなわち徳川期＝「停滞説」への批判となっている。実際、本書に示される内容は、非農化の進展にしても、一人当たりの資本量の増加にしても従来の通説に再検討を迫る内容を十分にもっている。また、個別事例の研究手法の面でも、第10章での資本形成に関する考察にみられる理論＝仮説検証的な分析方法など、伝統的経済史にはみられない斬新な優れた内容をもっている。

このような内容をもつ本書について、評者は十分な批評を行う能力を持ち合わせているとはいえないが、全体を通じての要望、感想と、一部の章についての疑問点を述べることにしたい。

全体を通じてまず感じることは、なんらかのかたちで、全国における長州藩の位置づけが欲しかったということである。つまり、本書で示された長州藩の経済構造・水準は当時の全国的な動向の中で特殊であったのか普通であったのかについて指摘が欲しかった。もっとも本書の冒頭では、防長地方は、当時経済的に、わが国のほぼ平均的な（先進畿内および後進東北の中間の）水準に位置していたとの指摘がある。しかし本書ではそれ以上の具体的な指摘はみられない。おそらくは、防長地方は、当時の経済的先進地とされる畿内に地理的に位置するわけでもなく、後進地とされる東北に地理的に位置するわけでもないことから、当時の平均的な経済水準に位置していたと述べられたと思われる。近世において、全国的な位置づけは資料の面から困難な要望かも知れないが、明治期の資料を活用することにより、ある程度可能かとも思われる。本書の中でも指摘されている通り、江戸時代後期の防長両国の人口増加は著しく、とりわけ周防の人口増加率は全国最高であった。また、明治維新に長州藩が果たした役割を考えると、本書で明らかにされた事実には、全国的にみて当時の特殊な事例であったと評者には思われるのである。

また本書で繰り返し強調される当時の長州藩の経済構造の特質の一つは、非農業化が農家の副業・余業の形で押し進められ農家の兼業化・余業化が進んでいたこと、すなわち非農業化の「農村＝在村的」

性格であり、非農家の面からいえば、業種、職種は見分けがたく重複し、時には農業労働者として雇用されたいという、雑業化、農業（農村）化であった。これらの実証は、無論本書の重要な成果であるが、前工業化時代にあっては、農・工が未分化であり、職業・職種の専門化が進んでいなかったということはある程度当然のことと考えられる。すなわち、それをもって前工業化期の日本経済の特質であるとする事ができるかどうかという印象がもたれるのである。むしろ強調されるべきことは、非農業化、農家の兼業化の程度（大きさ）であるように思われる。

各章の内容については、まず第3章において、田地2毛作農業の確立の条件として晩稲種の導入が取り上げられ、それは裏作麦の収穫期と水稻作の準備期をずらし、効率的な労働力の季節配分を実現するためのものであったとされる。しかし、本文中に示された労働力季節配分図（グラフ3—3）を見る限りにおいては、晩稲種の春期の労働需要のピークは、裏作麦のそれと重なっており、上記の説明には説得力が欠けている。本書にも指摘がある通り、晩稲種それ自体が多収性品種であったことがその普及の主要因であったように思われる。

また第4章では、山間部の畠作農業の前進性が反当たり収量の面から評価されるが、不耕作地が考察の対象外とされていること、主要畠作物である麦、粟においてはその反当たりの生産性は平野部に比べて劣っていることからすると、過大評価の感もたれる。また近世後期における村落間の生産性の格差の縮小が、先進村の農法・技術の伝播の結果であるとされるが、農法・技術の伝播に関する具体的な実証が欲しかったところである。

第9章の飯料水準の分析においては、摂取熱量は1,800~1,900カロリーであり、比較的「高水準」のものであったとされる。しかし、本書の分析では食糧の歩留り率（可食部重量の総重量に対する割合）が考慮されていない。歩留り率は、米で約90%、麦類で約60~70%であったと思われるため、実際の摂取熱量は相当に（少なくとも80%程度は）下方修正される必要がある。すると、当時の摂取水準は本書で強調されるほど「高水準」であったかについて、疑問の余地が生じることになるのである。

以上、本書の内容について、いくつかの要望、感想と疑問点について述べたが、それらは本書の価値をいささかも損なうものではない。著者と同様な問

題意識で「注進案」を用いて、近代移行期の防長地方の地域経済の研究を進めている西川俊作氏の一連の研究¹⁾と合わせて一読されることをおすすめする。

〔注〕

1) 西川俊作「長州・山口県の産業発展」（新保博・安場保吉編『数量経済史論集2 近代移行期の日本経済』日本経済新聞社、1979）30~48頁。

西川俊作「移行期の長州における穀物消費と人民の常食」三田商学研究25—4、1982、130~154頁。

西川俊作「18、19世紀における長州のプロト工業化」（安場保吉・斎藤修編『数量経済史論集3 プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社、1983）184~196頁など。

（中西僚太郎）

山村順次 著：

『日本の温泉地——その発達・現状とあり方』

日本温泉協会 1987年5月

B5判 237ページ 1,800円

著者は、我が国の各地の温泉地に関して、温泉権や土地の所有形態および中央資本の導入の有無などに着目しつつ、その集落構造を中心として四半世紀余りにわたって究明されてきた。本書は、これまでの着実な実態調査に基づく研究成果を根拠として、今後の我が国の温泉地の方向性について提言を試みたものである。

本書の構成は、次のようである。

序 章 温泉と温泉地の意義

第1部 日本温泉地の発達史

第1章 古代から近世末までの温泉地

第2章 明治期から昭和初期までの温泉地

第3章 第二次世界大戦後の温泉地

第2部 日本温泉地の現状とあり方

第4章 温泉地の現状分析

第5章 温泉観光の実態と志向

第6章 温泉地のあり方

終 章 よりよい温泉地域形成のために一むすびにかえて一

本書の内容をその構成に従ってみれば、序章は、世界各地の温泉との比較や地質学・医学の研究成果を踏まえるとともに、さらに歴史的背景に関しても